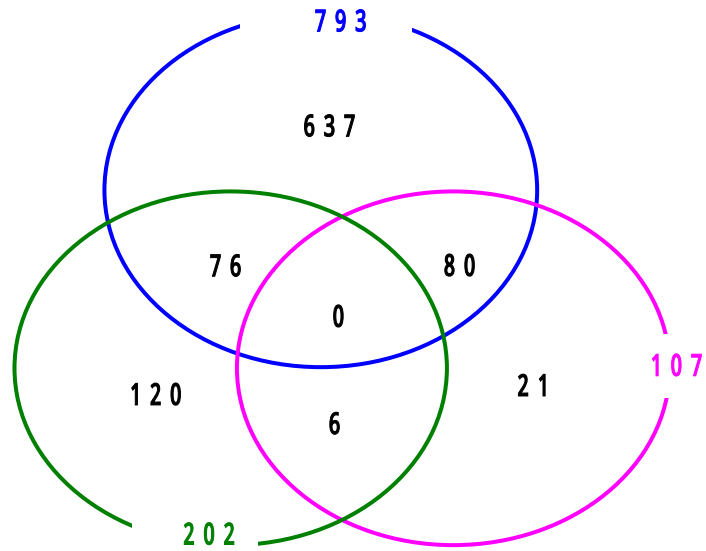


平成19年度地産地消行動計画の進捗状況について

地産地消推進計画の策定状況

全国1793市町村



市町村(市役所や役場)が策定した地産地消推進計画があるのは、793市町村
JAが策定した地産地消推進計画があるのは、202市町村
重複76市町村を除いた919市町村で、地産地消推進計画が策定されている。

なお、

107市町村で食育推進計画が策定されている(H19.12月までに市町村が策定分)。
食育推進計画は東京特別区でも策定されているが(H19.12月で8計画)、今回の整理では除外。

【参考】地産地消推進計画策定主体別内訳(H20.3月末)

	計画数 (カウント数)	都道府県	市町村	JA	その他	(参考) 市町村数
全国	997	80	793	78	46	1793
北海道	63	1	48	8	6	180
東北	126	8	106	6	6	231
青森	27	1	26	0	0	40
岩手	39	2	35	0	2	35
宮城	11	1	10	0	0	36
秋田	18	1	12	1	4	25
山形	15	1	14	0	0	35
福島	16	2	9	5	0	60
関東	225	10	179	20	16	462
茨城	17	2	14	1	0	44
栃木	25	1	24	0	0	31
群馬	26	1	9	8	8	38
埼玉	25	1	22	2	0	70
千葉	34	1	25	4	4	56
東京	3	1	2	0	0	39
神奈川	24	1	16	4	3	33
山梨	29	1	28	0	0	28
長野	21	0	21	0	0	81
静岡	21	1	18	1	1	42
北陸	68	4	64	0	0	86
新潟	36	1	35	0	0	35
富山	8	1	7	0	0	15
石川	12	1	11	0	0	19
福井	12	1	11	0	0	17
東海	46	11	31	3	1	132
岐阜	8	1	5	1	1	42
愛知	24	9	13	2	0	61
三重	14	1	13	0	0	29
近畿	110	16	75	17	2	205
滋賀	14	1	8	4	1	26
京都	12	1	11	0	0	26
大阪	4	1	2	0	1	43
兵庫	21	11	9	1	0	41
奈良	21	1	18	2	0	39
和歌山	38	1	27	10	0	30
中国四国	132	14	90	16	12	205
鳥取	6	0	4	2	0	19
島根	23	4	17	2	0	21
岡山	26	3	20	2	1	27
広島	28	1	15	5	7	23
山口	12	1	9	2	0	20
徳島	7	1	4	2	0	24
香川	5	2	2	1	0	17
愛媛	18	1	13	0	4	20
高知	7	1	6	0	0	34
九州	207	15	182	7	3	251
福岡	22	1	19	2	0	66
佐賀	12	2	6	1	3	20
長崎	23	1	21	1	0	23
熊本	50	2	48	0	0	48
大分	16	1	12	3	0	18
宮崎	37	7	30	0	0	30
鹿児島	47	1	46	0	0	46
沖縄	20	1	18	1	0	41

その他：民間団体の作成等

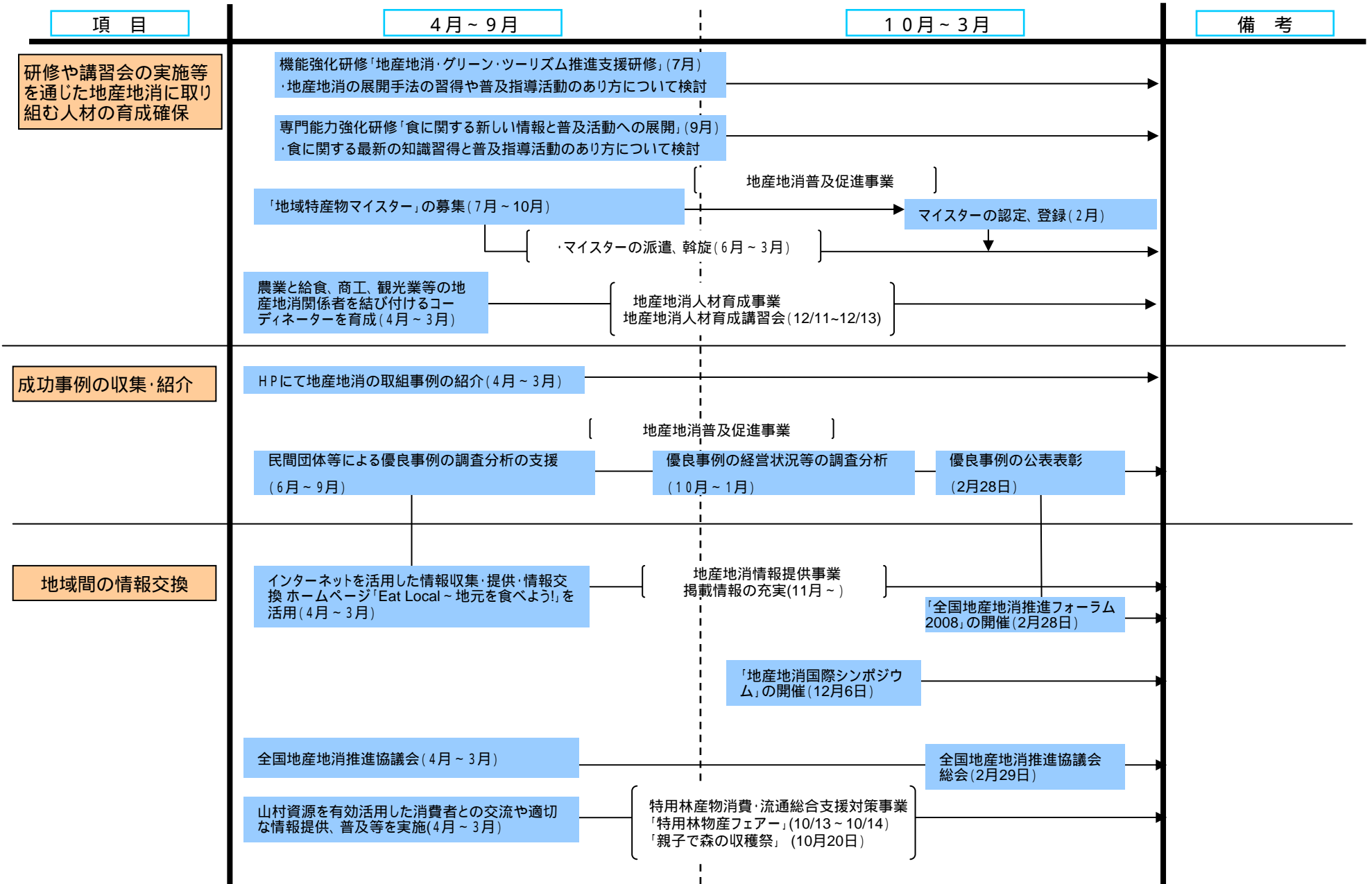
市町村数も平成20年3月末現在

地産地消推進行動計画（平成19年度）

項目	4月～9月	10月～3月	備考
地産地消の推進のための体制の整備	第1回地産地消推進省内連絡会議の開催(5月22日)	第2回地産地消省内連絡会議の開催(12月14日)	
	第1回地産地消推進検討会の開催(5月23日)	第2回地産地消推進検討会の開催(12月17日)	
	地産地消推進行動計画の策定 [行動計画に基づく取組の推進]		
地域における地産地消の実践的な計画の策定を促進	都道府県、市町村による地産地消推進計画の策定の促進(4月～) [計画内に学校給食等に関する目標設定を促進]		地域の地産地消推進計画の策定状況(H20.3月) ・997地区(市町村策定793、その他都道府県やJA等が作成) ・919市町村(市町村やJA策定の計画を地域単位で整理) 学校給食における地場産物の使用割合 23.7%(H17年度)
	各地域の地産地消推進計画策定状況の把握(4月～) [随時情報を収集]		
農業者団体や食品産業等関係者による自主的な取組、直売や加工等の活動を促進	交付金等を活用した条件整備等の推進(4月～3月) <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消モデルタウン事業(モデルタウン構想と構想実現に必要な施設整備等を支援(1地区)) ・強い農業づくり交付金(農産物直売所等の施設整備 9件) ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産物・食材提供供給施設等の整備22件(継続地区含む)) ・強い水産業づくり交付金(水産物加工処理施設 3件) ・食料産業クラスター展開事業(食料産業クラスター協議会7カ所) ・強い林業・木材産業づくり交付金(生産施設16件、加工流通施設2件) 		
	地産地消に資する品種や技術開発の推進(4月～3月) [新品種(サツマイモ等)を用いた新商品開発のために設置したコンソーシアムにおいて、新たな用途やブランド戦略、現地における栽培方法等を検討]		
	地域農水産物の付加価値を高める商品の開発等を支援(4月～3月) [食品流通高付加価値モデル推進事業 14モデル地区]		
	地域の物流最適化のための検討等を支援(4月～3月) [卸売市場連携物流最適化推進事業 4地区]		

地産地消推進行動計画（平成19年度）

No. 2



地産地消推進行動計画（平成19年度）

項目	4月～9月	10月～3月	備考
その他	地域独自の「食事バランスガイド」の策定、普及・活用等の取組の支援(4月～3月)	食の安全・安心確保交付金 「食事バランスガイド」の普及・活用を促進する食総合展示会の開催 24都道府県及び4政令指定都市	→
	都道府県域を越えた広域的な都市部での多面的機能の発揮、都市住民の理解促進のための交流・ふれあいの場等の整備を推進(4月～3月)	広域連携共生・対流等対策交付金 実施団体を募集	→
	農産物直売所等における販売戦略の高度化と営農計画の策定を可能とするシステムの開発・提供(4月～3月)	販売戦略高度化支援システム構築事業 検討委員会の開催(7月) 販売戦略高度化支援システムの開発・改良(8月～)	→
	食育を国民運動として推進、米を中心とした「日本型食生活」について普及・啓発や地場産果実に関する情報提供等(4月～3月)	にっぽん食育推進事業 ポスター、テレビCMなどの媒体を通じて、「食事バランスガイド」を活用した日本型食生活や「朝ご飯」の重要性をPR	→
	地域における地産地消等の取組の実態、直売所における地場農産物の取り扱い状況について調査	農産物地産地消等実態調査 2,208直売所を対象に経営概況等を調査	→
	食品小売店における地場農産物の取扱いの実態を把握	食料量販店における地場産農産物の取扱状況調査	→